（様式第１－３号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

**特許等取得支援事業申請書**

公益財団法人千葉市産業振興財団

理事長

公益財団法人千葉市産業振興財団ニーズ対応型支援事業実施要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

１　申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）企業名 |  |
| 所在地 | (〒　 -　 ） |
| 代表者(役職･氏名) | 印 |
| 業種 |  |
| 資本金額（個人事業主は記載不要） | 千円 | 創業・設立年月 | 年　月設立 |
| 常時使用する従業員数 | 正規雇用：　人 | 非正規雇用：　人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。 |
| ホームページのURL | 有 |  | 無 |
| 決算状況（直近２期分について記載） | 令和　年　月決算 | 売上 | 千円 | 経常利益 | 千円 |
| 令和　年　月決算 | 売上 | 千円 | 経常利益 | 千円 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　）　 |
| 電話番号（携帯電話番号） |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |   |
| 事前相談 | 実施日 | 令和　　年　　月　　日 | 担当コーディネーター |  |

２　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 現在行っている事業の詳細 | ※申請者が現在行っている事業について、製品・サービスやターゲットに触れながら詳細に記載してください。（必要に応じて図表を交えてわかりやすく記載してください。）　 |
| 業務上の問題・課題 | ※業務で発生している問題・課題について、業務内容や業務プロセスに触れながら具体的に記載してください。（必要に応じて図表を交えてわかりやすく記載してください。） |
| 知的財産活用による解決策・取組内容 |

|  |  |
| --- | --- |
| 支援希望知的財産権 | [ ] 特許権　[ ] 実用新案権　[ ] 意匠権　[ ] 商標権 |
| 出願する知的財産権の名称 |  |
| 発明・考案・創作者 |  |
| 権利承継書類の写し | 　[ ] 就業規則等　[ ] 職務発明規程等　[ ] 譲渡証等 |

※知的財産活用による解決策・取組む内容について、具体的に記載してください。《**特許権・実用新案権**の場合》出願しようとする発明や考案により解決される課題や期待される効果、当該技術の特長、原理などについても説明してください。《**意匠権**の場合》出願しようとする意匠の内容等について、そのデザインを明記し、新規性・創作性の特長とともに説明してください。《**商標権**の場合》出願しようとする標章（文字・図形等）及び区分を示し、標章等に考案理由があれば説明してください。　 |
| 先行特許・類似調査の状況 | ※データベース検索による検索式及び検索結果等を示し、先行技術・類似調査結果を記載してください。　 |
| 知的財産活用により見込まれる効果や成果 | ※今後の事業展開に際して、具体的に想定する事業戦略とともに、自社に与える継続的な事業効果（事業競争力向上、売上向上、社員の意識改革等）について説明してください。 |
| その他 |

|  |
| --- |
| **弁理士情報について** |
| 弁理士事務所名 |  |
| 担当者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡先 | TEL | FAX |
| E-MAIL |

|  |
| --- |
| **特許等の権利化促進について** |
| 外国出願予定 | [ ] 予定あり　　　[ ] 予定なし |
| 出願予定国（予定ありの場合のみ） | [ ] 米国　　　[ ] 欧州　[ ] アジア（　　　　　　　　　　）[ ] その他（　　　　　　　　　　） |
| 審査請求予定 | [ ] 同時又は直後　[ ] １年後　[ ] ２年後　[ ] ３年（期限内に） |
| 早期審査利用 | [ ] 利用する　　　[ ] 利用の予定はない |
| 共同出願 | [ ] あり　　　[ ] なし |

 |

３　経費内訳

　　委任先弁理士からの見積書を参照。（**必ず取得してください**）

４　申請書類チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | チェック |
| 特許等取得支援事業申請書（様式第１－３号） |[ ]
| 出願手続きの委任先弁理士が作成した見積書の写し |[ ]
| 権利承継書類の写し |[ ]
| 誓約書（様式第１１号） |[ ]
| 【法人】 | 直近２期分の決算書の写し |[ ]
| 【個人】 | 直近２期分の「青色決算書」または「収支内訳書」の写し |[ ]

※申請前に書類が添付されていることを確認し、必ずチェックを入れてください。

（様式第１１号）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人千葉市産業振興財団

理 事 長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

公益財団法人千葉市産業振興財団（以下「財団」という。）が実施する「公益財団法人千葉市産業振興財団ニーズ対応型支援事業実施要綱」第３条第１項に掲げる事業の申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．当該事業の実施要綱の記載内容を熟読し、申請書に虚偽がないことを誓約します。 | [ ] はい |
| ２．当該事業の実施要綱第４条第２項に規定する事業者等ではありません。 | [ ] はい |
| ３．千葉市及び財団に対する賃料・使用料等の支払いが滞っていません。 | [ ] はい |
| ４．過去に財団・国・都道府県・市区町村等から助成や支援を受け、不正等の事故を起こしていません。 | [ ] はい |
| ５．自社と資本関係のある会社、役員等又は社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等との取引に係る費用が支援対象経費に含まれていません。 | [ ] はい |
| ６．当該事業の申請をした事業を行う者(法人その他の団体にあっては、その役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう))が千葉市暴力団排除条例第９条に規定する暴力団等又は暴力団密接関係者に該当せず、将来においても該当しません。また、当該事実を確認するため、千葉県警察に照会されても異議ありません。 | [ ] はい |
| ７．当該事業の実施年度以降も、財団の行う定期的な調査、ヒアリングに協力できます。 | [ ] はい |
| ８．当該事業の支援対象経費は、国・県・市・その他機関から受けた若しくは受ける予定である補助金、助成金の対象経費と重複していません。 | [ ] はい |

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、当該事業を受けられないこと又は当該事業の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。